

2005

おまえざき



市議会だより

祝

成

人

御前崎市成人式

御前崎市消防団出初式

第1回御前崎市綱引大会

御前崎市健康マラソン大会

第4号

(2005.1・2・3月)

平成17年4月発行

御前崎市議会

● 2月定例議会	2
● 予算質疑	3
● 一般質問	6
● 委員会報告	12
● 議員視察	17
● 編集後記	18

2月定例議会

16年度補正予算及び17年度予算が審議される

{概要} 2月定例議会が2月22日より29日間の会期で開催されました。提出された条例制定や平成16年度補正予算及び17年度予算等50議案について審議され、いずれも原案どおり可決されました。予算に対する質疑に8名、一般質問は11名が登壇して市長の見解を質しました。

主な議案

解説

個人情報保護条例 個人情報の取扱いに関する基本的事項を定めた

教育会館設置条例 教育委員会関係の業務場所を支所に移転

市部設置条例 防災・港湾を総務部へ、営繕を事業部へ

学校設置条例 比木幼稚園がなくなりました

総合運動場設置条例 御前崎運動場の使用料金改定

有線放送電話条例 CATVの開局により有線放送がなくなりました

平成16年度一般会計・特別会計歳入歳出補正予算総括表

(単位:千円)

No.	項目	補正前予算額	補正予算額	合計
1	一般会計	20,851,000	-310,000	20,541,000
2	国民健康保険	2,987,717	80,689	3,068,406
3	下水道	1,356,840	30,000	1,386,840
4	有線放送電話	37,600	53,134	90,734
5	病院	4,625,380	40,020	4,665,400
6	池新田財産区	122,808	-8,250	114,558

平成17年度一般会計・特別会計歳入歳出予算総括表

(単位:千円)

No.	項目	17年度当初予算額	16年度当初予算額	比較
1	一般会計	16,530,000	20,000,000	-3,470,000
2	国民健康保険	2,822,200	2,965,500	-143,300
3	老人保健	2,888,000	3,074,000	-186,000
4	介護保険	1,739,385	1,767,616	-28,231
5	農業集落排水	1,063,000	1,041,000	22,000
6	下水道	675,000	1,338,800	-663,800
7	病院	4,927,330	4,625,380	301,950
8	水道	1,729,318	1,777,545	-48,227
9	池新田財産区	82,000	109,428	-27,428
10	池新田西財産区	15,400	16,420	-1,020
11	佐倉財産区	5,754	7,043	-1,289
12	比木財産区	1,100	1,450	-350
13	新野財産区	490	665	-175
	合計	32,478,977	36,724,847	-4,245,870

予算質疑

8名が
平成17年度予算を問う



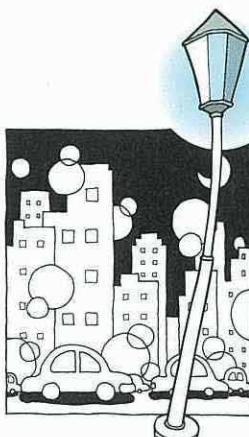
清水澄夫 議員

問 都市計画道路の電気が明るすぎると住民から批判を受けております。都市計画道路の電気を節減するということでお願ひしたい。又これに関連して通学道路が非常に暗いという意見もあります。都市計画道路の電気を節電し、通学道路の通路を明るくするよう努力いただきたいがどうですか

答 歩車道の交通安全、地域活性化防犯等の目的で道路照明灯を明るくということで整備を進めてまいりました。街路灯については、周辺部の明るさを感じし、点灯、消灯するような構造となっています。深夜に消灯して暗くして節電する検討をしましたが、そのためのタイマーを組み込む必要があり、その経費がかかり、構造上も複雑となり、今の街路灯を修繕することには課題があります。児童の誘拐、通り魔、泥棒や放火事件と恐ろしい事件が多発する今日、ご意見のとおり、節電とか温暖化防止等大変重要な課題であります。

答 各町内会への均等割りは、23万円で人口割が一人当たり840円です。均等割りについては、執行部で検討したい。

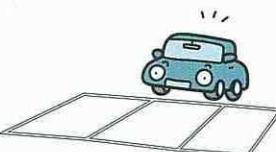
長嶋雄一 議員



す。既存の街路灯については今までどおり点灯し、新たに設置する街路灯につきましては、省エネ、節電対策等を念頭に置いて設置してまいります。

問 自治振興費と行政協力事業について、市内34町内会へ交付している協力費の算定根拠と妥当性については、各町内会の人口規模などが異なるため、均等割りは不平等と思われるが、見直しは

答 設備等のメンテナンス関係と、台風被害のあった庁舎周辺の修繕を予定している。又、駐車場については、今後検討し対応を考えたい。



問 庁舎管理事業について、修繕費が計上されているが、場所は何処か。又、合併に伴い来客も増加して駐車場のスペースが手狭になり、早急に対応願いたいが

問 昨年も実施した広報広聴事業のタウンミーティングについて、予算や計画はどのようになっているか

答 17年度のタウンミーティングについては、町内会単位、各種団体、女性層、若者層、年齢層別など考慮したい。予算については、当初予算内で可能と思われ、特別な予算は計上してありません。

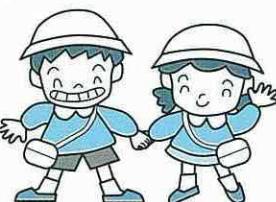
問 通学児童の安全を守るために、通学路への防犯灯の設置が必要であります。防犯対策からも通学路の防犯灯必要箇所を見直し、市の事業として設置をすべきと考えるが

答 通学路の防犯灯につきましては、一応両町では設置は終わっておりますが、子供の安全に関する事ですので、地域やPTAから要望が出れば検討していきます。

問 市内の幼・保園、小学校、中学校における不審者の防犯、安全対策はどのように図られていますか。又侵入を防ぐための施設の再チェックと、特に幼稚園、保育園での非常通報体制が必要ではないか

答 すべての学校で独自の不審者侵入時の危機管理マニュアルを策定し、防犯訓練を実施し、安全対策に努めています。又防犯カメラもこれらを設置することで安全対策を図ります。不審

者対策で心配なのは幼稚園と保育園であります。職員室に先生が一人もいない状態もあります。ご指摘のように今後この対応を考えなくてはなりませんので緊急に手立てを致します。

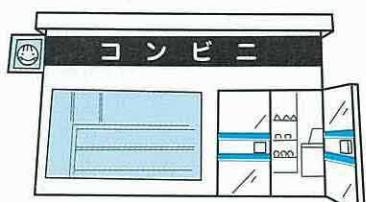


問 住宅用太陽光発電システム設置費補助金について、原子力発電所の立地地域であり新エネルギー問題に取り組む必要があります。PRをどのようにするのか、16年度の設置運営の申し込み状況は

答 16年度の予約申し込みは10件で内6件交付しました。PRは、広報「おまえざき」とインターネットホームページ、CATVインターネット情報などで公募しています。

問 花火大会等運営業務委託について、新年度は市観光協会で一本化されているが、早期に事業内容を位置づけてPRを強化し、交流人口の増加を図るよう願いたいが、企画内容は

答 花火大会は一本化にして御前崎地区で実施し、浜岡地区では新たな交流イベントとして「第1回御前崎産業まつり」を実施する計画です。市民に積極的に参加していただき、花火の協賛についても企業や各種団体等にお願いしていきたいと思います。



問 情報政策費の説明の中で平成18年4月よりコンビニでも税金収納が可能になるようですが、住基カードとのリンクを含め住民サービスはどうなるのか

答 職員に一人一台パソコンの環境整備は整いました。今後の情報化については平成17年度に「御前崎市情報化計画」を策定する予定です。住基カードの多目的利用も各種証明書の交付、公共施設の予約、病院の診察券の利用等が考えられます。税金のコンビニ収納は平成18年4月より実施できるよう準備します。

岡村 勝 議員

問 災害対策費の中の地震対策事業で地域防災計画諸資料策定委託料300万円の内容は

答 平成17年度に地域防災計画書を県と協議し決定していきます。それに伴う関係資料の作成を始めとして防災計画書の製本作成と抜粋編を作成する委託料です。

若杉泰彦 議員



問 幼稚園総務費の中のスクールバス運行管理委託料500万円の具体的な計画は

答 統合により24名の比木の園児が佐倉の方に通園することになります。送迎用の車は市所有の10人乗りワゴン車を使用し、上コース13kmで4箇所、下コース5kmで3箇所の停車場を予定しています。全体で約18kmの距離で所要時間は2回で一時間を見込んでいます。朝は7時50分から、帰路は2時30分から予定しています。なお、運行管理委託料については数社から見積もりをとり、よりよい条件の会社と委託契約します。

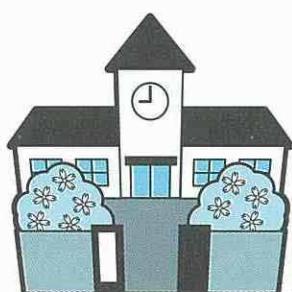
阿南澄男 議員

問 単年度に2園建設について、厳しい財政運営の中で、御前崎・白羽両幼稚園を同時に建設しなければならないのはなぜか

答 合併前の平成14年8月電源三法事業として国の承認を受け、16年、17年度分は新市に引き継いだ事業です。

問 さくらこども園との整合性について

答 幼保の連携を念頭に置き、地域の特性や実情に即した整備を図り、地域差のない幼児教育を推進していきたい。



問 上水道事業の適正な補助額の目安は決定したか

答 3億円を目安とし、経費節減に努めている。



問 上水道の建設改良工事について

答 漏水対策を講じ、有効率の向上を図っていきたい。

問 医業収益について、入院収益5、650万円增收の根拠は

答 近隣の病院で休止している脳神経外科の患者が増加している為。

問 外来収益5、920万円の減収額の根拠は

答 眼科、婦人科、内科等の診療患者数の減少と、現時点で今後の医師数を確定できない状況を考慮して。

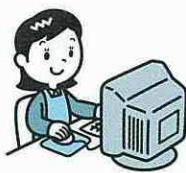
一般質問

○市の将来像を定める
「御前崎市総合計画」
策定に向けて



11名が登壇・市政を問う

答 旧両町がバランスよく発展するため、現在支所と学校教育課を結んでいる転入学のパソコンシステムを新設する。本年度から、市民課と学校教育課を接続することによりワンステップで手続きが済むようになるなど、行政サービスの低下を招くことのないような配慮を進めている。



答 平成16年度、17年度は旧団体の計画を踏襲しているもので、御前崎市の方向性を定める御前崎市総合計画策定後に合併の効果も含めた中で、市民の皆さんにアピールできればと考えております。

問 4月から教育委員会が御前崎支所へ移転するが移動距離が伸び、住民のためのスケールメリットが生まれていないように思うが、来年度以降、移動を強要しない政策を考えているか

新市建設計画ダイジエスト版
記載の行財政改革は

行財政の効率化について

阿南 澄男 議員

問 合併について不満の声を聞くが、市民に啓発、PRをすることも必要ではないか

答 平成17年度には、行財政改革推進委員会を立ち上げ、行政改革大綱の策定を進めていきたいと考えている。

西島 昌和 議員

公民館事業の充実について

問 公民館を地域コミュニティと行政サービスの拠点とし、又まちづくり、人づくりの拠点施設としてさらに充実を図るべきと考えますが、どのような機能をお考えですか

答 公民館は、地域住民の各種文化活動やスポーツ、レクリエーションの拠点として、様々な団体の会合、研修の場として大いに活用され、市として施設や設備の充実に努めております。又公民館にはよりきめ細かい行政の推進を図るための出張所的機能、万が一の場合の避難所、子育て支援、さらには高齢化時代における「生きがいデイサービス事業」の地域型実施の拠点など広範で多岐にわたります。その拠点施設として、「新総合計画」の中にも位置付けてまいりたいと考えております。

大澤 満 議員

御前崎港整備におけるマリーナ計画について

問 公民館機能充実のためには、組織機構の変更や事業推進のための専任職員を現在の各公民館に配置する必要があると思いますが、どのように考えるか、又まちづくりのグループの育成やリーダーの養成についてどのような考え方をお持ちですか

答 現行の公民館の職員の配置状況は、非常勤の館長1名と臨時職員1名となっております。公民館の担うべき重要な役割を考えますと、議員ご指摘のような専任職員の配置についても、将来的に検討が必要であると感じております。又公民館の主体的、自主的な活動を促すには、こうした活動を支えるグループやリーダーの育成も不可欠であると考えております。新年度早々にも「公民館あり方検討会」を立ち上げ、公民館の果たすべき機能や職員配置など、御前崎市における公民館のあり方を改めて検討し、平成18年度からその具体化を図つてまいります。

答 現在マリーナ事業は、平成17年度を目指年次とした「御前崎港港湾計画」に基づいて計画されています。4月上旬までにはオープンを予定しています。管理は御前崎埠頭株式会社が主体となり運営していきます。

答 現在マリーナ事業は、平成17年度を目指年次とした「御前崎港港湾計画」に基づいて計画されています。4月上旬までにはオープンを予定しています。管理は御前崎埠頭株式会社が主体となり運営していきます。

か、緊急避難路等の確保と見直しは。又飲料水の確保は

西島 昌和 議員

公民館事業の充実について

問 公民館を地域コミュニティと行政サービスの拠点とし、又まちづくり、人づくりの拠点施設としてさらに充実を図るべきと考えますが、どのような機能をお考えですか

答 公民館は、地域住民の各種文化活動やスポーツ、レクリエーションの拠点として、様々な団体の会合、研修の場として大いに活用され、市として施設や設備の充実に努めております。又公民館にはよりきめ細かい行政の推進を図るための出張所的機能、万が一の場合の避難所、子育て支援、さらには高齢化時代における「生きがいデイサービス事業」の地域型実施の拠点など広範で多岐にわたります。その拠点施設として、「新総合計画」の中にも位置付けてまいりたいと考えております。

大澤 満 議員

御前崎港整備におけるマリーナ計画について

問 公民館機能充実のためには、組織機構の変更や事業推進のための専任職員を現在の各公民館に配置する必要があると思いますが、どのように考えるか、又まちづくりのグループの育成やリーダーの養成についてどのような考え方をお持ちですか

答 現行の公民館の職員の配置状況は、非常勤の館長1名と臨時職員1名となっております。公民館の担うべき重要な役割を考えますと、議員ご指摘のような専任職員の配置についても、将来的に検討が必要であると感じております。又公民館の主体的、自主的な活動を促すには、こうした活動を支えるグループやリーダーの育成も不可欠であると考えております。新年度早々にも「公民館あり方検討会」を立ち上げ、公民館の果たすべき機能や職員配置など、御前崎市における公民館のあり方を改めて検討し、平成18年度からその具体化を図つてまいります。

答 現在マリーナ事業は、平成17年度を目指年次とした「御前崎港港湾計画」に基づいて計画されています。4月上旬までにはオープンを予定しています。管理は御前崎埠頭株式会社が主体となり運営していきます。

答 現在マリーナ事業は、平成17年度を目指年次とした「御前崎港港湾計画」に基づいて計画されています。4月上旬までにはオープンを予定しています。管理は御前崎埠頭株式会社が主体となり運営していきます。

か、緊急避難路等の確保と見直しは。又飲料水の確保は

問 高齢化社会を迎えるにあたり、障害者や弱者対策として、施設の利用度を高めるための積極的な対応は

答 ユニバーサルデザインの理念は、官民間わず生活環境の整備に積極的に取り入れていかなければならぬと思っています。

問 高齢化社会を迎えるにあたり、障害者や弱者対策として、施設の利用度を高めるための積極的な対応は

答 ユニバーサルデザインの理念は、官民間わず生活環境の整備に積極的に取り入れていかなければならぬと思っています。

問 高齢化社会を迎えるにあたり、障害者や弱者対策として、施設の利用度を高めるための積極的な対応は

東海地震津波の挙動分析について

問 昨年11月に海上保安庁から、県下9箇所の港湾について「津波防災情報図」が公表されました。心配される津波にどう対応するの

杉浦 謙一 議員

職員のまちづくり研修参加について

問 まちづくり活性化のため、行政主導でなく、民間団体や市民が協力して取り組んでいる事例を見ることは、職員の視点を転換させることになると思う。毎年若手職員を視察研修に派遣することについてどう考えるか

答 まちづくりにおいて、行政の役割はあくまで市民の自発的な活動をサポートすることにあり、地域住民の立場に立った行政を効率的に、効果的に推進できる人材の育成に努めてまいります。

問 若手職員にまちづくりアイデアを募集することにより、職員が常に問題意識を持ち、よいアイデアとまちづくり参加という意欲もわくのではないかと考えますが、市政に求められる職員像は、みずから手を挙げ、チャレンジするぐらいの積極性が求められます。

こうしたチャレンジ精神にあふれた職員が失敗を恐れずに能力とやる気を十分發揮できる環境づくりに積極的に取り組んでまいります。

各団体への運営補助金について

問 130余の団体に対し補助金を支出している。市の公益の増進に寄与しているか否か、個々の団体について検討されて予算計上したか

答 各団体の補助金について、目的が達成されたと認めたもの、効果が乏しいと思われるものについて廃止したものもあり、運営内容を精査した中で減額したものもあります。すべての補助金となると一朝一夕とはいきないのが現実であります。こうしたことから補助金の見直しについては、平成17年度から取り組み、行財政改革の重要課題の一つとして第三者機関の設置を含め検討してまいります。

増田 雅伸 議員

東海地震の被害想定とその対策について

問 東海地震による被害をどの程度に想定しているのか。又、その対策は

答 岐阜県から第3次地震被害想定が発表されています。想定震度は6弱から7、地震動及び地盤の液状化による建物被害は総建物棟数の約45%人の被害は死者53人、重中等傷者550人、津波による建物被害も88棟予想されている。市としては住宅の耐震診断、耐震補強住宅への補助事業、高齢者宅の家具固定を実施しています。東海地震の備えとして備蓄食糧、防災用毛布、非常用飲料水などの確保や防災資機材への補助を実施し、活動マニュアルを配布し防災知識の普及啓発に積極的に取り組んでいく。

市立病院について

問 9月議会で「病院事業の改善と見直しに取り組む」との答弁がありました。どのような改善と見直しをされたのか。又、医師の確保の今後の見通しについては

答 外来診療の待ち時間と病院の雰囲気を和らげるため院内の壁に写真、絵画、書道などを展示し、ロビーと中央処置室の前に図書棚を設置しました。患者さんの対応につきましても講師を招き接し方などについて研修会を開き資質の向上を目指し改善に取り組んでいます。また、各病院や開業医との広域的な連携をしていきます。医師不足につきまして、平成17年度は非常勤医師などを確保して診療の質を落とすことのない対応をしていきます。

曾根 紀久雄 議員

土地利用について

問 御前崎市土地利用事業の適用面積は御前崎地区と浜岡地区で異なっているため市内は統一してほしいが

答 合併初年度は旧両町の指導要綱で行つてまいりましたので行政指導上の基準等に若干の差異がありました。新年度から統一した土地利用指導要綱の施行に向け現在土地利用委員会において調整を行つております。この新しい要綱に基づき御前崎市の自然や生活環境に十分配慮した適正な土地利用を誘導できるよう努めてまいります。

固定資産税について

問 固定資産税の課税標準額の均衡化を

答 3年に1度の評価替えが

あります。18年度がその評価替えの時期に当たります。合併と同時に評価替えの見直しができませんでしたが、18年度の評価替えにあわせて市としての固定資産評価基準に基づき評価を実施するように準備を進めておりますので、それ以降は課税標準額の均衡化が図られることになります。

清水 澄夫 議員

浜岡原発の耐震補強工事について

問 1,000ガルに強度を上げる補強工事で安心、大丈夫と言えるでしょうか

答 中部電力としては最新の知見を反映し、耐震上の余裕をさらに向上させていくことが重要であると考え、耐震裕度向上工事を自主的に実施することとしたものであります。今回の工事では、さらに余裕を持たせた1,000ガルの目標地震動を設定しており、想定東海地震の地震動の2～3倍の大きさに耐え得るものと伺っております。

問 営業運転中での補強工事でなく、補強工事が終わるまで原発をとめるべきではないか、又津波対策はどのようにお持ちか

答 現在白羽地区の避難所につきましては必ずしも十分とは言えません。これから防災計画を見直す中で地元の理解や協力を得ながら避難所を適正に配置してまいります。

度向上工事は発電所の安全性をより高めるものであり、着実に実施していただきたいと考えております。又津波に対する安全性は確保されております。

介護保険制度の見直しについて

問 現在施設で介護を受けている方に對し、10月の見直しによる負担増に市としてどのような支援を講ずるおつもりか、保険は掛けたが介護が受けられない。市としての打開策は

答 国の介護保険制度見直しにつきましては、現在制度改革に向けて国で議論が行われております。市としては、その結果を見守り、的確な対応を図つてまいります。市としては、高齢者自身が要入所者とならないよう、健康づくりや介護予防に取り組み、介護を必要としない、又必要とする期間ができる限り短くなるようなさまざまな介護支援施策を着実に実施してまいりたいと考えます。

水野 克尚 議員

消防団員数の適正化について

問 昨年6月定例議会で新市消防団員数の見直しについて質問したが、合併1年となりますが、「団員の確保が困難でありますので、順次見直しを検討する」とされていましたが、その後は

答 長時間保育を願う親には保育園へ入所していただいています。制度化については、要望等があれば適切な対応を図ります。



幼稚園の「預かり保育」について

問 幼児教育における幼稚園の「預かり保育」について昨年9月定例議会で質問したがその後の検討結果は

答 業績を評価する「人事評価システム」の導入を検討。基本的に男女に関係なく、能力や意欲により登用することが重要と考え積極的に登用に努めたい。

問 昨年12月定例議会で「やる気のある職員への積極的な管理職登用を行い、行政の活性化が図られるよう」質問しましたが、どう実践していくのか

行政の活性化を図る管理職登用について

答 消防団員数の適正化を図る組織再編成の検討をしました。結果、人口と面積など勘案して現状の416名を平成19年度までに目標総員356名としました。

若杉 泰彦 議員

アマチュア無線と行政

問 新聞・テレビなどでもさかんに報道収集及び伝達の重要さが認識され、最近実施した無線資格取得講習では約90名が取得され、なかでも20名弱の消防団や市職員が真剣に受講されました。アマチュア無線に大きな期待が高まっていますが、行政とのつながりをより強く図っていく考えは

問 問題があります。人と自然が触れ合う環境の充実のため市役所による環境保全活動を具体化する「環境ISO」取得を急進めるべきだと思いますが

答 指針となる環境基本条例や計画策定を考え認証取得も検討します。今後もさらに環境対策の調査・研究をします。

環境問題

問 昨年御前崎市でも台風による被害は大きく、その原因の一つとして地球温暖化の環境

企業誘致

問 昨年6月より進展がないようですが、工業用水確保の見通しがたつたそうですが、現状と隣接市との企業誘致競争に対する手段は

答 港湾関連企業が1社進出、又コンテナ貨物取扱い企業が申請中であり、その他6社より相談を受けています。企業立地室を設けて首都圏など大都市圏への企業訪問を積極的に展開していきます。

後藤 憲志 議員

子育て支援の拡大

問 次世代育成支援対策推進事業に伴う市町村行動計画を策定中だと思いますが、これまでの子育て支援の施策、本事業を進めるに当たって各方面から出る多くの声を評価する中で、策定中の行動計画に取り入れるものがありますか。現在の奨学金制度を拡大して子育て支援の一環としてとらえるつもりはないか。子育て支援の内容を総合的に盛り込み、若い人達に安心を与えるパンフレットを作成して頂きたい

答 今までなかつた御前崎地区2園にミニ子育て支援センターを設置、ファミリーサポート版を各戸に配布します。待機児童対策として、園の改修整備、保育者が自宅で保育する保育ママ事業も考えていきます。奨学金制度では16年度には31名が選考さ

れました。他の奨学金制度も充実しておりますので、優秀な人材を育成するという趣旨で一定の線引きをご理解下さい。

行政評価の導入

問 昨年の12月定例議会でも質問しましたが、行政改革を積極的に進めるために行政評価や目標管理を職員に認識させる必要があると思います。執行部での導入計画取り組みはどうなっているのか

答 予算を執行してからの評価と見直しが重要になります。評価方法の徹底、数値目標の検証、職員の意識改革を徹底させなければなりません。統一したルールづくりを確立するために、外部のコンサルタントや専門家の指導も考えます。今後政策評価のできる行政評価として制度を確立するとともに、その体制づくりを検討していきます。

岩瀬 初代 議員

少人数学級について

問 法定基準の1学級40人を超えないとする学級編成の中、全国的にも少人数学級の編成をする自治体が増えている。現在市内の小中学校、特に小学校では、学年によりかなりの差がある。せめて低学年の見直しと、将来のことなど踏まえてのお考えはありますか

答 国や県からの教員加配を受け、多様な学習集団の編成や、授業の研究に取り組んできた。子供の実態に合った指導形態を工夫することで確かな成果が見られ自信を深めている。複数教員で指導する学習支援員の配置が有効であると考える。又、確実な成果を上げるべく、各校には教員の資質の向上を常に図るよう要望している。


答 本市の7小中学校及び8幼稚園では、独自の不審者対策マニュアルを全校、全園で作成している。不審者対策訓練や防犯避難訓練を行っている。更に、教職員の為の訓練や、門の施錠等、勝手に校内に入ることを拒む意思表示をしている。来校者は必ず受付を通るよう徹底を図り、受付での記入やワッペンをつけなどしている。防犯のための道具は、幼稚園は教師全員が笛を首から下げ、小中学校では新たにさすまた、催涙スプレー等を備えた所もある。平日の警察のパトロール協力要請も行っている。職員の校内研修や児童生徒の防犯避難訓練に対する能力や意識を高め、市全体が犯罪の少ない地域になるよう全住民が心がけていきたい。

学校の防犯対策について

問 昨今の相次ぐ悲惨な事件は人ごとでは済まされません。各学校の警備体制はどのようになっていますか



委員会報告

委員会で審議された中で、特に質疑の集中したものをピックアップしました。

総務経済委員会

問 教育会館設置に当たっては、教育委員会を支所に移すことについて市民に説明できる資料を提示願いたい

答 小学生などの転出入は、本庁、支所どちらでも可能。将来パソコン申請ができるようなシステムも検討。公共施設の方検討会の資料を提供したい。

問 市で雇用する臨時職員の総数は
答 常勤、非常勤を含め170名程度で、常勤的な臨時職員は80名です。

問 職員研修事業について
答 階層別研修、専門研修、市の連合会研修、町村会主催の研修会がある。

問 支所への来庁者は何人程度か
答 17年1月末で、戸籍関係2,218件、住民票関係3,420件、印鑑登録関係4,144件、船員手帳関係120件、水道料現金納付424件、住宅使用料97件、その他使用料120

問 安全運転管理者は支所を含め5名いる。各車両には運転管理簿を備えている。

問 総合計画の策定作業は順調に進んでいるか、タウンミーティングの結果を総合計画に活かしていくのか

答 計画は予定通り進んでおり、9月頃までの意見は活かていきたい。

問 工事検査費に関連して、検査時に大勢の職員が必要ですか
答 完成検査は、職員がテープを持つたり、高さを計測したりするので大勢の職員が必要です。

問 自動車修理料は総務課で一括管理できないか
答 保険料は一括管理しているが、その他の経費及び事務については、今後各課と調整したい。

問 バス路線維持費補助金について何路線が対象か
答 浜岡循環線3路線分です。

問 企画費で調査委託料300万円について
答 交流人口で市の活性化を図るために、目玉となるプロジェクトを研究するための調査費委託料です。

問 企画費で調査委託料300万円について
答 件で合併前と件数は殆ど変わりません。

問 特定発電所地域整備事業について説明を

答 17年度から核燃料税が、7%から10%になり、その内の15・9%御前崎市他2市1町に交付される。2億300万円が御前崎市へ交付されることになるが、条件として半分以上は基金に積み立てなければならぬ。



問 16年度にあつた「まちづくり振興対策補助金」の、17年度の予算計上は

答 公民館への補助金に含まれてある。従来、旧御前崎町で行っていたコミュニティ活動への助成を公民館活動費へメニュー化し、助成の制度化をした。



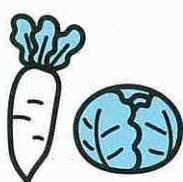
答 比木原町内会、新野南町内会の2箇所に祭り太鼓の補助をする。

問 情報政策費に多額の予算が計上されているが

答 従来は、企画課、総務課で担当していた業務を一括した。

問 監査委員費の具体的な業務内容は

答 地方自治法に基づき監査委員事務局を設置している。業務は、月例出納監査、定期監査、決算監査にかかる帳簿類の調整及び資料収集である。



問 臨時財政対策債と合併特例債の使い分けと償還計画について

答 交付税法の改正により国と地方の役割分担を見直し、地方分は、臨時財政対策債として、後年度地方交付税で補填する。合併特例債は合併特例法で上限は決まっているが、これについても後年度国が交付税で面倒みるというものである。交付税は旧町の交付税台帳により算定されるため、旧浜岡町分は不交付です。

問 煙作振興事業補助金850万円について

答 市の基幹作物の生産性向上、省力化を目的に、事業費の20%を補助するというものである。17年度は、乗用型摘採機5台、防霜ファンの更新20組合分を計上した。

答 合戸地区をモデル地区として、検討委員会を立ち上げたい。協議の過程で農地集積、基盤整備の必要に応じて新たな制度利用をし、予算化したい。

問 遊休農地解消についてどう進めるのか



問 畜産業費で委員報酬について、資源循環の研究をするのであれば、家畜の糞尿のみではなく下水汚泥、給食残滓等を含め研究を

答 14年度から調査研究している。17年度は報告書をもとに検討したい。

問　観光費で友好町との交流は、主体は民間か市か

答　主体は観光協会ですが、今後の方として議会と相談しながら進めたい。

文教厚生委員会

答　新規事業で、専門的な相談ができる精神科の医師に、月1回、年12回来ていただく予定です。

問　市政方針で、産業まつり、企業誘致、国際親善と言わたが、具体的な事業とは

答　産業まつりは、11月に市の農林水産商工観光を県内外にアピールできるイベントを考えている。企業誘致は専門の室を設置して推進したい。



問　道路橋梁維持費で、土木工事等地元施工補助金について草刈り作業の補助金が交付されない場合がある。該当路線の見直しはないか

答　範囲を拡大していきたいという考えは持っている。

問　精神障害者福祉費の医師等報酬について

答　3月19日に説明会を開催。不足指導員については、ケーブルテレビで募集している。

問　交通安全対策施設整備事業の839万6千円の用途は

答　新規のカーブミラー、区画線、防犯灯100基の設置費の計上です。

問　防犯灯100基の設置箇所は

答　基本的に1町内会に3箇所を考えている。

問　社会福祉バスの検討委員会について

答　17年度は、各種団体、地域、家庭での送迎に協力いただき、出席率を上げると共に、出席者には記念品を配布したい。また、社会福祉協議会との事業とも調整を図り検討したい。

問　児童福祉総務費で放課後児童クラブの応募について

答　市内43の自主防災会が整備する防災資機材にかかる経費の3分の2以内、50万円を限度に交付するものです。同様に8つの方面隊も事業対象になる。



問　結核予防費で受診率と受診料は

答　16年度は52・2%の受診率で、個人負担はありません。

問　生ごみ処理機器設置費補助金は1件いくらか

答　1件当たり2万円を限度に事業費の2分の1を補助している。

問　自主防災組織育成事業交付金は何處に支払われているのか

問　児童扶養手当は何歳まで支給されるのか

答　18歳までで、対象者は68人で一部支給は186人です。

問 教育指導費に印刷製本費が計上されているが何に使うか

答 小学3年生が地域学習をするために、市が単独で社会科副読本を作成している。18年度に配布するものを印刷する費用です。



問 公民館活動支援補助金が計上されているが、16年度の実績は

答 土、日の希望者は、土、日も使用できる定期を購入してもらうが、市の補助は平日の定期分とする。これにより土、日に切符を買って通うより安くなると考える。

問 青少年教育費の青少年サポート隊について

答 現在正規職員が8人、臨時職員が4人である。他市町と比較しても割合は高いと思われる。

問 図書館費の人物費に関連して、職員数は、他の市町と比較してどうか



問 学校管理費の通学バス定期補助金について、土、日の部活動にも利用できる定期の補助についての検討は

答 池新田地区300万円、高松地区151万円、佐倉地区267万円、新野地区203万円、比木地区155万円、御前崎地区223万円、白羽地区222万円が補助された。

答 市内8小学校区を対象にサポータードを6月頃を目途に1,000人程度で編成したい。

問 広報研修センター管理費の工事請負費が計上されていないが、改修の予定は

答 従前から修繕については県にお願いしている。

問 体育協会への補助金があるが登録されている団体数は

答 スポーツ少年団等含めて、16年度は14部で2,860人の会員数です。

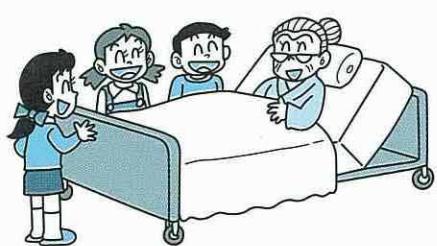


問 旧御前崎町の2幼稚園建設についての経緯は

答 老朽化に伴い建て替えとするもので、電源三法交付金事業で計画され、旧御前崎町からの継続事業として進めてきました。

問 病院事業会計予算の建設改良費5億5千万円の内訳は

答 一般医療器械7千万円は、耐用年数が切れる1、300品目の備品購入。高額医療器械1億2千万円、腹部超音波診断装置2千万円、検診システム、生体情報モニター等。電源交付金充当器械3億2、463万円は、非常用自家発電機の更新、入院用ベットの更新、高速らせんCT装置の購入、ナースコール装置の更新です。改良工事としては、4階病棟の改良に1,500万円、下水道宅内配管工事1,500万円、設計監理650万円です。



総合開発計画 策定特別委員会

調査報告

●道路計画策定については、次の柱を重点に計画をすべきとの結論を得ました。

①県道掛川浜岡御前崎線バイパスの整備促進（県道・市道）

②新市庁舎と支所を結ぶシンボル道路の整備（御前崎地区・白羽地区を経由し白羽牧之原線、佐倉東西線を結ぶ路線及び大山東町線と合戸207号線を結ぶ路線を整備し主要幹線とする）

③地震・津波対策としての防災道路の整備（太平洋側から高台・港から高台）

④静岡空港、東名高速道路等への接続幹線の整備（中心市街地から朝比奈を経由して473号線へ接続する幹線道路、中心市街地から比木を経由して150号バイパスへ接続する県道相良浜岡線、西部線から新野を経由して東名高速道路へ接続する幹線道路）

⑤大規模農道の県道昇格を推進要望する。

●港湾の利用促進については、次のような結論を得ました。

①重要港湾として機能するために護岸・防波堤等の整備を強力に推進すること。

②港湾関連企業誘致の環境整備として固定資産税、電気料金などの助成を図るべきである。

③市場調査として輸出入関連企業の調査を市独自で行うべきである。

④ポートセールスを強力に推進すべきである。

①都市計画用途区域（池新田地区）の見直しを行うべきである。

②御前崎地区の汚水処理は合併処理浄化槽の設置と下水道事業を組み合せた中で整備推進すべきである。

原子力対策 特別委員会

調査研究報告

原子力対策特別委員会は、「浜岡原子力発電所の高経年化の調査・研究」「核燃料サイクルの調査・研究」「使用済み核燃料税の調査・研究」を基本的な柱とし、これまで現地調査を含め8回の会議を行つて参りました。昨年6月には経済産業省の江越大臣官房参事官、9月には同じく野口大臣官房参事官を招き、「国の原子力政策について」「核燃料サイクルについて」講演をいただき、12月には原子力安全保安院の佐藤氏から「MOX燃料の安全性について」説明を受けております。

また、昨年11月には、福井県の美浜町と高浜町をそれぞれ視察し、関西電力(株)美浜原子力発電所3号機の事故における行政対応とブルサーマル実施への取り組みについて研修いたしました。

中部電力(株)浜岡原子力発電所においては、4号機のコンクリート強度や減肉管理の状況、使用済み燃料の保管状況等の立ち入り調査を実施いたしました。

いずれにいたしましても原子力発電所の安全性の確保と電源立地に伴う財源の有効活用は、市民の最も関心のあるところであり、当市における永遠のテーマであります。

原子力を取り巻く様々な問題は、長期的な視野に立つて調査研究する必要もあり、現時点、報告書をまとめ段階にはありませんが、経済産業省資源エネルギー庁、中部経済産業局、原子力安全保安院等々のご理解とご協力をいただく中で、委員会として実りある調査研究報告ができますよう、今後とも努力することをお約束し、委員長報告とさせていただきます。

総務経済委員会視察研修

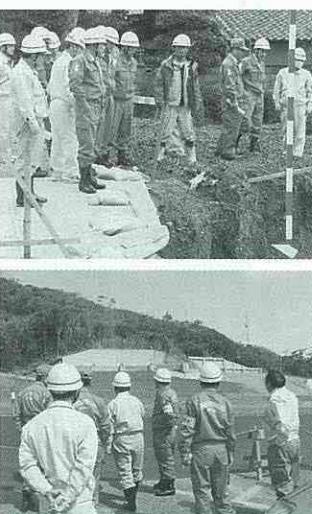
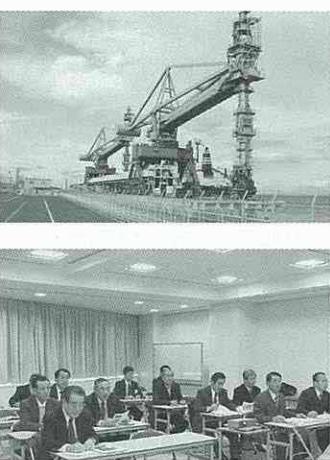
(平成17年2月1日～2日)

視察先

茨城県 常陸那珂港
国営ひたち海浜公園
那珂港おさかな市場

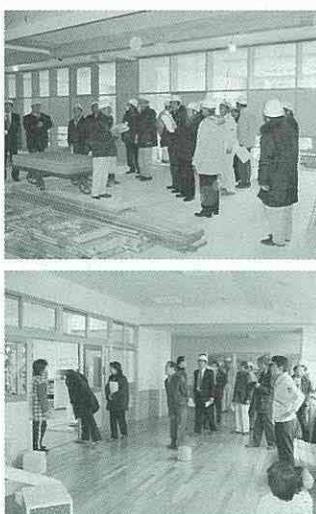
いいます。四季折々に咲く様々な花壇が整備されています。

那珂港おさかな市場は建築面積600坪、総売場面積300坪の中に飲食店4、海産物販売店5店舗が軒を連ね賑わっています。



平成17年2月4日

文教厚生委員会



平成17年2月4日 文教厚生委員会

御前崎小学校授業棟改築工事

御前崎運動場改修工事

佐倉幼稚園2期工事

池新田多目的ホール新築工事

高松浄化センター

オゾン処理設備建設工事

唐沢川災害復旧工事

市道4203号線災害復旧工事

雉ヶ尾農道災害復旧工事

市営薄原駐車場災害復旧工事

ケーブパーク御前崎遊歩道

災害復旧工事

大井川水環境健全化議員協議会研修

(平成17年2月3日)

本川根町民文化会館ホールにおいて、「実務から見た河川法と維持流量」と題し、講演があり、議員全員で参加、研修を行いました。

講師・国土交通省・中部地方整備局
静岡河川事務所副所長 小川滋氏

議員視察

おまえざき市議会だより



御前崎小学校4年生 の議場見学



議会の動き

議会たより編集委員会	新年祝賀式
商工会新年祝賀会	商工会新年祝賀会
総合開発計画策定特別委員会	御前崎市成人式
静岡県西部7市議会正副議長懇談会	消防団出初式
御前崎市観光協会役員会	議会全員協議会
御前崎駅伝大会	商工団体連合会
全国原発立地市町村議會議長役員会	御前崎市議会役員会
静岡県西部地区市議会議長協議会	総合開発計画策定特別委員会
静岡空港と地域開発をすすめる会	議会全員協議会
環境保全対策審議会	相良町・御前崎市広域施設組合出納検査
全国原発立地市町村議會議長会brook会議	相寿園管理組合監査
在宅介護支援センター運営協議会	静岡空港と地域開発をすすめる会
岐阜県関市議会視察実行委員会	環境保全対策審議会
総務経済委員会視察研修	全国原発立地市町村議會議長会brook会議
大井川水環境健全化議員協議会	在宅介護支援センター運営協議会
静岡県市議会議長会定期総会	岐阜県関市議会視察実行委員会
文教厚生委員会市内視察	総務経済委員会視察研修
CATV運営協議会	大井川水環境健全化議員協議会
御前崎市健康マラソン大会	静岡県市議会議長会定期総会
議会運営委員会	文教厚生委員会市内視察
松崎町観光協会との交流会	CATV運営協議会
総合開発計画策定特別委員会	御前崎市健康マラソン大会
海岸侵食を考えるシンポジウム	議会運営委員会
大井川右岸土地改良区理事会	松崎町観光協会との交流会
御前崎港振興会視察	総合開発計画策定特別委員会
商工業振興資金融資審議会	議会運営委員会
有線放送運営協議会	海岸侵食を考えるシンポジウム
原子力対策特別委員会	大井川右岸土地改良区理事会
議会運営委員会	御前崎港振興会視察
東遠看護専門学校組合議会	商工業振興資金融資審議会
議会全員協議会	有線放送運営協議会
東遠学園組合議会	原子力対策特別委員会
小笠老人ホーム組合議会	議会運営委員会
東遠広域施設組合議会	東遠看護専門学校組合議会
駿遠学園管理組合議会	議会全員協議会
総合開発計画策定特別委員会	東遠学園組合議会

編集委員會

今回の議会だよりは第4号となります。今後も、市民の皆様に分かりやすい議会だよりを作成していきます。

御前崎市も2年目を迎え
「合併してよかったです」といつ
ていただけるよう一生懸命頑
張っていきます。

2月定例議会が2月22日から3月22日までの29日間の会期で行われました。今定例議会では、市長の市政方針が発表され、また、平成17年度の大切な当初予算も提案されました。議案はすべて可決されました。議案はすべて可決されました。

編集後記